

2 市民への啓発

大泉晴史

大泉胃腸科内科クリニック 院長

情報共有と啓発の取り組み

1

山形県における除菌療法の普及を中心とした約20年間の取り組みについて報告する。

1994年WHO/IARCがH.pyloriを胃がんの原因と認定した。その前後に米国では消化性潰瘍に対する除菌療法のガイドラインができ、追ってヨーロッパでもガイドラインが成立した。日本の山形県では1997年に山形H.pylori研究会が設立された。これは除菌療法が保険適用になった際、スムーズに移行できるようにするため、14医療機関でクローズドに設立した研究会である。そこでは情報交換や症例検討をはじめ、識者の講演会などの活動を行い情報共有を進めてきた。

2000年、消化性潰瘍に対するH.pyloriの除菌療法が国内でも保険適用となった。それと同時に、山形県臨床H.pylori研究会が設立された。これは前述の研究会を発展させた形で、全県下で行う会として設立されたものである。講演会などによる情報共有を通して、正しい除菌療法の普及と治療方針の標準化を図ることが主な目的である。この研究会では8年間で15回の講演会を行ったほか、研究成果についての報告を行ってきた。また、県内の82医療機関の協力を得て、除菌症例登録制度による内視鏡follow-upでの胃がん発生抑制効果についての前向き研究を行った。医療従事者に対する啓発だけでなく、一般の方への情報提供をも図るため、除菌療法についてのポスターを作成し、医療機関での掲示を行ったほか、研究会ホームページを通して情報公開と啓発活動を継続的に

行った。

2013年にH.pylori感染胃炎が保険適用となった。その翌年にWHO/IARCが胃がん対策として除菌療法を推奨するというコメントを出している。これを機に、山形県では除菌療法のさらなる普及が進められた。またそれに伴い、山形県医師会の消化器検診中央委員会を通し、正しい治療を実施していくための取り組みが始まった。このような経緯で、筆者は除菌治療、H.pylori感染胃炎の診断、除菌の判定診断などについて講演を行うこととなり、いわば医療側の地ならしとして、知見の普及に努めていった。その他、啓蒙活動の一環として、学会主催の市民公開講座を活用してきた。また、山形県医師会ではメディアを通じた啓発活動も企画している。山形放送との企画で、県医師会の依頼により各地区医師会の医師が出演するラジオ放送で、H.pyloriに関する内容を解りやすく10回以上放送してきた。新聞を通じた啓発活動も行っており、2017年には山形新聞にて胃がんリスクを減らす方法としての除菌療法や、当時導入しようとしていた胃がんリスク層別化検査を取り入れた新しいシステムの構築について述べている。2019年には、県医師会と山形大学医学部、および山形新聞社の共同企画として、年6回の県民健康講座を開くことになった。これは新聞を通じた申し込み方式の講座であり、第1回目に胃がんとH.pyloriの関係、検診受診と除菌の重要性についての講演が行われ、内容は新聞にも掲載され広く一般の目に触れる試みとして実施された。

検診における取り組み

2

山形県は検診受診率において全国1位を達成しているが、一方で胃がん死亡率においては高い状況にある。そのため、胃がん検診に胃がんリスク層別化検査を併用することで、より早期の胃がん発見を目指すとともに、検診を除菌治療への橋渡しとして位置付けるべきであるとの考えから、山形市医師会では行政に対して働きかけを行ってきた。その結果、新たな健診事業が予算として認められ、開始されるに至った。胃がん死減少を目指してX線検診と併用して胃がんリスク層別化検査を実施、受診率の底上げ、がんの早期発見と除菌治

PROFILE



Harufumi Oizumi

おおいずみ・はるふみ●
1972年岩手医科大学医学部卒業。1974年山形県立中央病院/山形県立成人病センター内科。1977年山形大学医学部第2内科入局。1981年山形県立中央病院第一診療部内科医長、山形大学医学部関連教育病院臨床指導医。1982年山形県立成人病センター内視鏡科科長(兼務)。1984年学位取得(山形大学)。1989年大泉胃腸科内科クリニック開業。
【専門領域】消化器内視鏡学、消化器がん検診、H.pylori 感染症